

議員 現在の学童保育室は、入室条件の緩和や待機児童等、市民のニーズへの対応は十分でない。また、2年目の戸田あそびの森も7校の未実施校や土日開催が多いなど、改善が必要であるが、教育委員会と福祉部連携による子どもの居場所づくりへの考えはどうか。

教育長・福祉部長 それぞれの事業達成に向けた取組で、連携できるものがあれば、積極的に調整

## 全児童対象の 子どもの居場所づくりを

鈴木 麗子 議員

を図っている。

議員 文部科学省と厚生労働省連携による放課後子どもプランについては、制度化された財源がいたれば活用したい。子どもの居場所としての遊び場の提供と見守りについても、基本的には重要と考えている。



▲ 幼児視野体験メガネで違いを発見

ど、指導の充実を求めたい。さらに、子どもの啓発に向けた情報発信の改善への考えは。

### 乳幼児の事故防止に 実践的な取組を

議員 乳幼児の死亡の第1位は、1960年以來ずっと不慮の事故による事故死である。事故防止の取組は、先進諸外国と比べ、大いに改善が必要である。また、子どもの交通事故減少に向けたプログラムとして、シートベルトやヘルメット、子どもの視野が狭いという身体的特徴を学ぶ機会な

### 医療保健センター事務長

事故防止の指導は、誤飲等の事故防止を中心に行っているが、国立保健医療科学院の新たな指針もあり、今後は、新たな課題も検討したい。事故防止モデルコーナーは、新保健センターの建設時に検討したい。ホームページの充実についても、今後、リニューアルの時に検討したい。

## 水害時の対応を

### 速やかに

榎本 守明 議員

議員 災害時の職員の体制は、具体的にどのように見直されたのか。

総務部長 大雨洪水の警報が発表され、災害の発生が予測される場合の最初に参集する情報配備要員を24名から64名に増やし、また、地域に小規模な浸水等が発生した時の



▲ 水害を最小限に

総務部長 今年度、携帯電話やパソコンへ市からの情報を提供する地域安全安心システムを8月中には完成する予定である。具体的な情報提供内容は、登録

者に気象情報や避難情報を提供する。また、市民が多く集まる場所にテレビ型の画面を設置し、防災防犯情報、大雨洪水注意報や警報など、緊急時の情報を提供する。自宅に聞ける防災ラジオの活用も計画している。

### ふれあい戸田の 有効活用を

議員 ふれあい戸田を大型店舗、公共施設等との連携を図り、有効に放映すべきではないのか。

総合政策部長 大型店舗等と協議検討し、公共施設などは可能なところから実施する。

### 火災の初期消火指導を

議員 外国人を対象とした消火指導をすべきでは。

消防長 外国語によるパンフレットの作成、友好都市交流協会や市内事業所の協力を得て、外国人労働者へ消防訓練の参加を働きかけていく。

## 一般質問

## 学校の 耐震化率100% 早期達成めざせ

馬場 栄一郎 議員

議員 文科省は市町村別公立小・中学校の耐震化の取組状況を公表した。戸田市においては、全ての学校施設の耐震診断が完了しているが、今後の整備プログラム並びにその概算費用は。

教育長 平成18年4月現在の耐震化率は45%である。学校施設の耐震化は最優先事業と認識し、補強が必要な校舎20棟及び屋内運動場13棟を平成22年度までには完了させた。なお、概算費用は約23億円と見込んでいる。

議員 大震災がいつ起こるか分からない状況の中で、子どもの命を守る観点、屋内運動場が災害時の避難所になっている観点から、公立学校施設の

耐震化を最優先施策と位置づけ、予算を確保し、早期に耐震化率100%達成は可能ではないか。

議員 市民の生命や財産を守るものが行政の役目であり、耐震化工事を最優先で取り組むべきである。早期に学校の耐震化率100%を達成するよう強く要望する。

議員 小学校の自校式給食調理場整備に平成17年、18年合わせて約10億円の予算計上が行われている。自校式給食調理場整備を一時凍結し、耐震化工事に予算



▲ 窓枠に「プレス」をつけて耐震補強しています

を集中すべきと考えるが。

議員 平成14年に小学校は自校式給食調理場で整備する旨、決定していることから、自校式給食調理場を同時に整備していかねばならない。



▲ 本格的な訓練です

議員 ①寝たきりや認知症の高齢者・障害者など

要援護者に、避難経路や情報伝達などを示した支援プランは万全か。

議員 ①アレルギー疾患患者の実態を把握しているか。(特に乳幼児・小学生)

②アレルギーの情報提供を(ホームページなど)

③乳幼児・学校健診にアレルギー健診を加えられないか。

④保健・医療・福祉・学校など、関係機関の連携のためのネットワークづくりを推進できないか。

議員 ①アレルギー疾患患者の実態を把握しているか。(特に乳幼児・小学生)

## 災害時要援護者 避難支援プランの策定を

三浦 芳一 議員

総務部長 ①②③まだ策定に至っていない。議員指摘の部分とあわせて、今年度見直す地域防災計画の中で整備していく。

④防災計画の中で明確に位置づけていく。

福祉部長 ②訓練を実施しなければならないと考えている。

③要援護者の同意やプライバシーの保護を配慮し、消防や防災部門等と共有する方向で進めていくと考えている。